



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本ケミファ株式会社

コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 一城

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 森 治樹

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3863-1211
平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,982	7.5	767	32.2	587	61.4	270	61.0
21年3月期	22,307	6.6	580	△50.4	363	△63.9	168	△56.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	7.10	—	3.9	2.2	3.2
21年3月期	4.41	—	2.4	1.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 60百万円 21年3月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	29,600	7,865	23.9	185.22
21年3月期	24,696	6,847	27.7	179.55

(参考) 自己資本 22年3月期 7,061百万円 21年3月期 6,845百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,889	△1,450	1,508	3,850
21年3月期	△3,261	△1,741	4,154	1,902

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	114	68.0	1.7
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	114	42.3	1.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		19.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,000	20.9	650	133.0	550	168.3	150	226.1	3.93
通期	28,800	20.1	1,600	108.6	1,400	138.5	600	122.2	15.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 日本薬品工業株式会社) 除外 1社 (社名)
 [(注)詳細は、9ページ「2.企業集団の状況」をご覧ください。]

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 38,522,301株 21年3月期 38,522,301株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 399,122株 21年3月期 395,307株

[(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	22,837	6.3	675	16.4	450	40.7	135	1.7
21年3月期	21,490	8.4	580	△47.6	320	△64.6	133	△57.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	3.53		—	
21年3月期	3.47		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
22年3月期	26,627		6,640		24.9	173.14		
21年3月期	23,689		6,558		27.7	171.06		

(参考) 自己資本 22年3月期 6,636百万円 21年3月期 6,556百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	13,000	16.4	400	36.5	300	53.1	50	38.9	1.30	
通期	26,700	16.9	900	33.3	700	55.6	300	122.2	7.83	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

わが国経済は一昨年来の経済危機からようやく最悪期を脱し、緩慢ながらも回復基調に転じたときられています。そのような状況下、医薬品業界においては従来から継続して、社会保障財政支出抑制への対応の柱として、国によるジェネリック医薬品使用促進のための諸施策が積極的に推進されるとともに、官民一体となってジェネリック医薬品普及のための環境整備が進められています。

当社グループは、こうした社会の要請の高まりに応え、「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、新薬メーカーの実績にもとづく安心と責任をベースにした取り組みを全社一丸となって進めてまいりました。併せて、昨年12月にインド・ランバクシー社との合弁会社であった日本薬品工業株式会社を子会社化し、サプライチェーン全体にわたる生産性の向上、経営の効率化の取り組みを、グループ一体となり、より一層推し進めてまいりました。

①【医薬品事業】

(イ) 医療用医薬品

当社グループは、ジェネリック医薬品とアルカリ化療法剤「ウラリット-U 配合散・配合錠」の普及を医薬品事業における2つの柱としております。

ジェネリック医薬品につきましては、当期は10成分13品目の新規上市を行い、兼業メーカー(先発医薬品を扱うメーカー)としてトップクラスの品揃えを擁しております。さらに、平成22年度の診療報酬改定において過去最大のジェネリック医薬品使用促進策が盛り込まれることを受け、ジェネリック医薬品の需要拡大やそれに伴う情報提供活動に十分対応できるよう、都市部への人的拡充等の体制強化に取り組むとともに、流通卸・調剤薬局チェーンとのさらなる連携強化を進め、安定供給体制の拡充を図ってまいりました。

もう一方の柱であるウラリットにつきましては、高尿酸血症における酸性尿改善の意義について、MRによる情報提供に加えて、ダイレクトメールによる認知向上を図るなど、地道な普及活動を継続してまいりました。

その結果、当社のジェネリック医薬品の売上高は、前期比21.8%の増収となりました。一方で、ウラリットをはじめとする主力3品の売上高は、主に他2品の減収により前期比5.7%の減収となり、医療用医薬品全体では前期比11.2%の増収となりました。

なお医療用医薬品の売上高(連結)比率を薬効別にみますと、循環器官用および呼吸器官用薬28.7%、ウラリット等の代謝性医薬品25.3%、神経系および感覚器官用薬14.8%、病原生物用薬13.4%、消化器官用薬8.6%、腫瘍用薬2.2%、その他の医薬品7.0%となっています。

次に研究開発ですが、ジェネリック医薬品の研究開発では、開発の迅速化・効率化を図るべく、昨年12月に子会社化した日本薬品工業株式会社、ならびに、その他ジェネリック医薬品専門メーカーとの共同開発にも積極的に取り組み、品揃えの強化を図っております。

また、新薬の研究開発では、引き続き探索研究に重点を置き、その成果を海外企業へ早期段階で導出することで、開発上のリスクを軽減しつつ効率的に開発を進めております。開発ベンチャー企業であるVelcura Therapeutics Inc. (米)に導出した「NC-2300」(カテプシンK阻害薬:骨疾患用剤)、同じくCerenis Therapeutics, SA (仏)に導出した「NC-2400」(PPAR δ アゴニスト:脂質代謝改善剤)に関しては、米国でフェーズI試験が進行中です。

海外展開に関しては、韓国での鎮痛・消炎剤「ソレトン錠」、高血圧症治療剤「カルバン錠」の販売が引き続き堅調に推移しております。

(ロ)臨床検査薬

主力である糖尿病診断の指標ヘモグロビン A1c は、国内企業の業績低迷による産業健診受診者の減少などの影響を受け、売上高は対前期減収となりました。自社開発のアレルギー検査薬「オリトン IgE『ケミファ』」は、新型インフルエンザの流行によるアレルギー検査受診者の減少の影響を受け、売上高は対前期減収となりました。また、医療機器は、賃貸での取引の比率が高まり、対前期減収となりました。以上の結果、臨床検査薬全体の売上高は対前期減収となりました。

(ハ)ヘルスケア製品

長引く一般消費の低迷とデフレを背景として、業界を越えた流通再編が進み販路が縮小する中、販売商品の見直しと絞り込み、新規販売ルートの開拓に取り組んだ結果、ヘルスケア製品は前期並の売上高を確保しました。

以上の結果、医薬品事業全体の売上高は、一昨年発売の「アムロジピン錠『ケミファ』」及び昨年11月に発売した「アムロジピンOD錠『ケミファ』」他ジェネリック医薬品等が寄与したことにより23,050百万円（前期比7.3%増）となりました。営業利益はジェネリック医薬品の売上高増加に伴う売上構成比率の変化等により原価率の上昇はありましたが、前期に引き続き経費の効率的な使用による削減を図ったことなどから743百万円（前期比28.2%増）となりました。

②【その他の事業】

受託試験事業を営む株式会社化合物安全性研究所の業績は、受注の競争激化による単価の低下はありましたが、受注が順調に増加したことなどから、その他の事業全体での売上高は932百万円（前期比14.1%増）、営業利益は24百万円（前期は営業損失7百万円）となりました。

以上の結果、各事業セグメントを通算した業績は、当期の連結売上高は23,982百万円（前期比7.5%増）、連結営業利益は767百万円（前期比32.2%増）、連結経常利益は587百万円（前期比61.4%増）、当期純利益は270百万円（前期比61.0%増）となりました。

事業の種類別セグメント実績

(単位：百万円、%)

種類別セグメントの名称	当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)					
	売上高			営業利益		
	金額	対前期増減額	増減率	金額	対前期増減額	増減率
医薬品事業	23,050	1,559	7.3	743	163	28.2
その他の事業	932	114	14.1	24	32	—

(注) 売上高はセグメント間の内部売上高を相殺しております。

(次事業年度の見通し)

新政権下の社会保障財政政策においては、長期収載品（特許が切れた先発医薬品）の大幅薬価引き下げの議論が本格化するかわら、ジェネリック医薬品使用促進についてはそのスピードを緩めることなくインパクトのある施策が次々と打ち出され、継続的な市場拡大が期待されます。一方で、外資系メーカーや大手新薬メーカー等が相次ぎジェネリック医薬品事業への参入を表明し、さらなる競争の激化が予想されます。

そのような事業環境において、新薬メーカーとしていち早くジェネリック医薬品事業に参入し、兼業メーカー随一の品揃えを有する当社グループのアドバンテージを維持し、ジェネリック医薬品事業で市場におけるプレゼンスを確立するためには、引き続き、ジェネリック医薬品の開発、製造、販売にわたるサプライチェーン全体を強化し、高品質で経済性の高い製品を提供することが不可欠であると考えております。

さらに、当社が中長期ミッションとして掲げる「高尿酸血症市場でのポジション確立」と「自社開発の創薬による業容拡大」の実現に向けた礎も、確固たるものにしていきたいと考えております。

平成22年度の診療報酬改定においては、保険薬局におけるさらなるジェネリック医薬品使用促進策や、病院における「後発医薬品使用体制加算」の新設等が盛り込まれます。これを受け、当社医薬品の営業活動においては、MRを含めた資源の重点配分をさらに推し進め、保険薬局および病院を中心とした医療機関でのジェネリック医薬品の採用促進に取り組んでまいります。また、今後も大型ジェネリック医薬品の上市が見込まれており、流通卸との連携を図りながら、さらなる安定供給の確保を図ってまいります。

ウラリットに関しましては、「ウラリット配合錠」のコンプライアンス（患者さんの服薬遵守）向上のための製剤改良を予定しており、これを販売実績の拡大に結び付けるべく、効率的な普及活動に取り組んでまいります。

研究開発分野では、引き続きジェネリック医薬品の積極的な開発を進め、平成22年度も自社開発品を含む15品目以上の発売を計画しております。新薬開発では欧米の開発ベンチャー企業に導出した2品目の一層の開発進展を図るべく、導出先企業との協力関係を強固にするとともに、新たな候補物質の絞り込みと導出を目指します。

海外展開では、中国を中心とするアジア各国への展開をさらに進めていきたいと考えております。

臨床検査薬及びヘルスケア製品の分野でも、それぞれ既存品の売上拡大と特長のある新しい商品の開発を目指しております。

これらに加えて、今後とも全事業分野において経営の合理化・効率化を徹底し、安定した売上と利益を確保することにより、市場の期待に応えられる企業を目指して一層の経営努力を図ってまいります。

以上により、平成23年3月期連結会計年度については、売上高28,800百万円(前年同期比20.1%増)、営業利益1,600百万円(同108.6%増)、経常利益1,400百万円(同138.5%増)、当期純利益600百万円(同122.2%増)の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、30.7%増加し、15,899百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が売上の増加に伴い764百万円増加したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、17ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9.3%増加し、13,682百万円となりました。これは日本薬品工業株式会社を連結子会社としたことに加え、前年度から引き続き、ジェネリック医薬品事業への設備投資により、建物及び構築物が525百万円、機械装置及び運搬具が241百万円さらに工具、器具及び備品が17百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、19.9%増加し、29,600百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、20.3%増加し、11,379百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が11.7%増加し、3,807百万円となったことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、23.5%増加し、10,355百万円となりました。これは、主にジェネリック医薬品事業への設備投資のための資金調達により長期借入金が、1,060百万円増加し、6,557百万円に、社債も63.0%増加し1,125百万円となったことによります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、14.9%増加し、7,865百万円となりました。これは、配当金の支払いが114百万円ありましたが、当期純利益を270百万円計上し、また、日本薬品工業株式会社を連結子会社としたことにより少数株主持分が800百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により1,889百万円増加いたしました。また、投資活動においては1,450百万円の減少、財務活動においては、1,508百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は3,850百万円(前年同期比102.4%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金は、売上債権の増加とたな卸資産の増加による資金の減少があったものの仕入債務の増加、その他営業負債の増加とジェネリック医薬品事業への設備投資等により減価償却費の増加があり、1,889百万円の増加(前連結会計年度は3,261百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金は、主に日本薬品工業株式会社を連結子会社としたことにより連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出並びに有形固定資産の取得による支出により1,450百万円の減少(前連結会計年度は1,741百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金は、短期・長期借入金の返済、社債の償還による支出があったものの長期借入金の借入による収入及び社債の発行による収入があり、1,508百万円の増加(前年同期比63.7%減)となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率	29.4%	32.2%	31.9%	27.7%	23.9%
時価ベースの自己資本比率	155.3%	116.7%	100.1%	44.3%	33.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8年	4.9年	8.4年	—	4.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.4	6.7	3.3	—	10.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数(自己株控除後)をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 21年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)がマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、今後予想される業界の競争激化に備え、経営全般の効率化による収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

内部留保につきましては、主に研究開発、生産設備の増強等、事業活動の拡大並びに経営基盤の強化に活用してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。(法規制等に関わるリスク)

当社グループの事業は、主に薬事法関連法規等に服しており、それら規制に基づく製品の回収や製造あるいは販売中止などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、医療政策及び保険制度の動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の副作用・品質に関わるリスク)

市販後の予期せぬ副作用の発生、製品に不純物が混入する等の事故、法規制により、製品の回収又は製造、あるいは販売中止を余儀なくされる可能性があります。その場合は、当社グループの事業に影響を及ぼすリスクとなります。

(原材料・商品の仕入に関わるリスク)

仕入先会社及び製造国において、規制上の問題又は火災、地震その他の人災もしくは自然災害及び輸送途中の事故紛争等により、仕入が不可能となった場合は、当該製品の製造及び製・商品の供給が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製造の遅滞又は休止するリスク)

技術的もしくは規制上の問題、又は火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、製品を製造する製造施設において操業停止又は混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の研究開発に関わるリスク)

研究開発が計画どおり進行せず、新製品の発売が遅れる可能性があります。臨床試験で新薬の候補品が期待どおりの効果を得られなかった場合や、安全性が危惧される結果となった場合、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止する場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の営業に関わるリスク)

当社医薬品のうち、主力3品目の売上が売上高合計の約30%に達します。今後、これらの品目に関して売上減少となる要因が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟等のリスク)

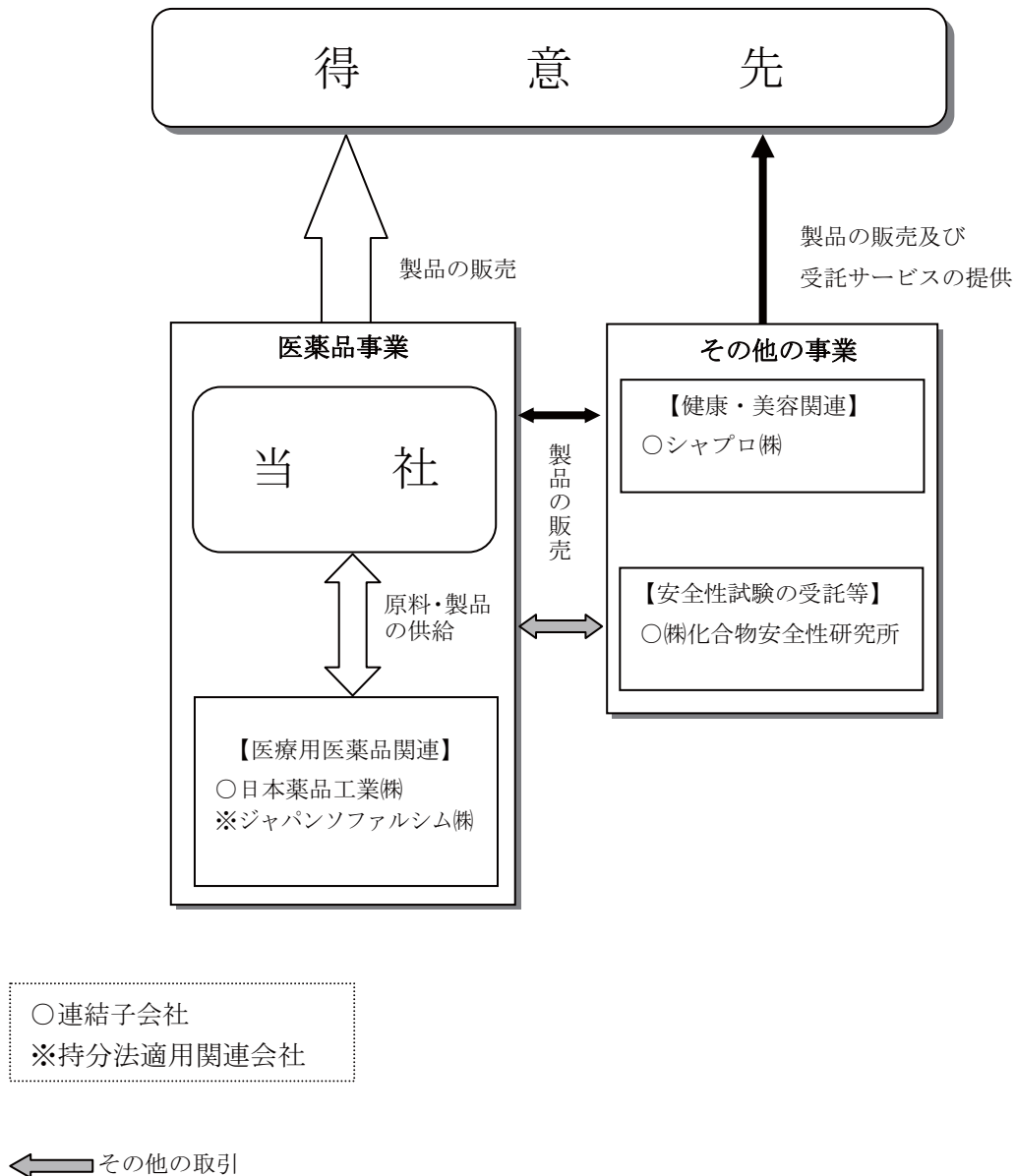
当社グループが継続して事業活動を行う過程において、製造物責任関連、環境関連、労務関連、その他に関する訴訟の提起、また、当社グループは新医薬品に加え、ジェネリック医薬品を販売していることから、特許訴訟を提起される可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社及び関連会社1社の5社で構成されており、医療用医薬品を中核として、医療・健康・美容関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各社の事業に係る位置付けの概要及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました日本薬品工業株式会社は、当連結会計年度に株式を取得したことに伴い、持分法の適用範囲から除外し、第3四半期末より連結の範囲に含めております。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「医療・福祉・健康関連分野で、医薬品を中核としたトータルヘルスケアを提案し、人々の健康で豊かな生活に貢献する」ことを経営理念とし、国内外において存在価値のある企業グループとして発展することを目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

医薬品業界は、平成22年度の診療報酬改定において、薬価改定では通常改訂に加え、特に長期収載品は一律2.2%カットと厳しい状況となりました。一方、ジェネリック医薬品は国によるさらなる使用促進策として調剤基本料における「後発医薬品使用体制加算」の新設等により、特に数量ベース25%以上、30%以上に重点的に加算評価されることとなりました。

このように事業環境が大きく変わろうとしている中、当社グループは創立60周年を迎える節目の年にあたり、新生ケミファの出発点ととらえ、従来掲げてきた3つのミッションに変更はないものの、優先順位を明確にし、低コスト構造への転換を図り、サプライチェーン全体の強化と売上の増進を確保していきます。

また、当社グループは、以下の項目を経営課題として、当社独自の競争優位性を現実のものとし、企業価値の最大化を目指しております。

① ジェネリック医薬品の拡販強化

病院薬剤部、保険薬局を重点的に訪問して、当社ジェネリック医薬品のイメージアップ浸透化、アムロジピン及び追補新発売品を核となるよう育成して協力特約店と共同提案等の営業活動を展開する。また、ホームページを活用した得意先とのダイレクト・コミュニケーションにより日本ケミファのジェネリック医薬品の認知度を向上させる。

② ジェネリック医薬品の開発

連結子会社の日本薬品工業㈱との一体的連携のもとに開発基盤を整備・強化し、研究・企画部員を確保、育成し開発の効率を図り、原価低減や生産性向上につながる製品を開発することにより、収益構造の強化に貢献する。また、品揃えの為に国内外の企業からの遅延なき導入と共同開発を推進する。

③ 開発パイプラインの確保

ベンチャー企業精神を強く持ち、創薬・探索業務に取り組むとともに開発パイプラインを確保し、新薬シーズ5品目を常時導入できる体制を構築する。

④ 臨床検査薬事業の事業戦略の推進

グリコヘモグロビン分析計G8及び新製品による迅速検査市場の開拓並びにアレルギー測定試薬「オリトンI g E『ケミファ』」の新規項目発売により国内市場を維持拡大し、アレルギー測定機器と試薬を対象とした海外販売体制を構築する。

⑤ ヘルスケア部門の戦略商品2品目の重点量販店への納入拡大と特約店の集中化により実績の拡大を図り、日本ケミファの企業ブランドを浸透させる。

⑥ 製造の効率化と品質・安定供給の確保

日本薬品工業㈱との製造における連携・提携により、最適化とジェネリック医薬品製造の効率化を図る。また、生産性向上プロジェクトを通じ確立された品質確保を品目ごとに改善活動を展開し、第2サプライヤーを作ることにより仕入商品と原料の安定供給を確保する。

⑦ 日本ケミファグループの経営基盤の強化

日本薬品工業㈱との連携と融合を推進し、グループ全社をあげて、ジェネリック医薬品事業を中心とした事業構造への転換に対応すべく経営基盤の強化を目指す。また、ジェネリック医薬品売上比率増加に対応した収益構造の転換と安定資金の確保・資金の効率的運用を図る。さらに、国際会計基準の適用にも対応できる社内体制の構築と内部統制に基づく業務・情報システムの運用を行い、情報技術により企業競争力の強化を図る。

(3) 経営上重要な事項

(株式交換による日本薬品工業株式会社の完全子会社化及び会社分割による当社茨城工場の分社化)

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、日本薬品工業株式会社との間で、平成22年7月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、日本薬品工業株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。また、あわせて、当社は、上記取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日として、当社を吸収分割会社とし、日本薬品工業株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、茨城県筑西市所在の当社工場における医薬品、医薬部外品、臨床検査薬及び化成品の製造事業を、上記株式交換による完全子会社後の日本薬品工業株式会社に承継させることを決議し、平成22年5月11日付で、両社の間で吸収分割契約を締結いたしました。

詳細につきましては、平成22年5月11日に別途開示いたしました「株式交換による日本薬品工業株式会社の完全子会社化及び会社分割による当社茨城工場の分社化に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,902	3,906
受取手形及び売掛金	7,326	8,091
商品及び製品	1,798	2,137
仕掛品	345	724
原材料及び貯蔵品	254	403
繰延税金資産	387	536
その他	154	100
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	12,168	15,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,010	11,086
減価償却累計額	△7,167	△7,717
建物及び構築物 (純額)	2,842	3,368
機械装置及び運搬具	3,192	3,930
減価償却累計額	△2,637	△3,134
機械装置及び運搬具 (純額)	554	795
工具、器具及び備品	1,683	1,818
減価償却累計額	△1,409	△1,527
工具、器具及び備品 (純額)	273	291
土地	5,478	5,550
リース資産	64	269
減価償却累計額	△3	△48
リース資産 (純額)	60	220
建設仮勘定	22	22
有形固定資産合計	9,231	10,248
無形固定資産		
のれん	—	420
リース資産	24	27
ソフトウェア	19	26
電話加入権	21	23
無形固定資産合計	65	497
投資その他の資産		
投資有価証券	1,348	1,083
長期貸付金	10	9
長期前払費用	11	3
敷金及び保証金	154	156
繰延税金資産	340	418
その他	1,451	1,316
貸倒引当金	△97	△52
投資その他の資産合計	3,218	2,935
固定資産合計	12,515	13,682
繰延資産		
社債発行費	13	18
繰延資産合計	13	18
資産合計	24,696	29,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,410	3,807
短期借入金	1,160	1,109
1年内償還予定の社債	320	460
1年内返済予定の長期借入金	1,696	2,470
リース債務	19	55
未払金	155	87
未払法人税等	257	385
未払消費税等	105	137
未払費用	1,510	1,808
預り金	36	52
返品調整引当金	6	5
販売促進引当金	312	298
その他	472	700
流動負債合計	9,462	11,379
固定負債		
社債	690	1,125
長期借入金	5,497	6,557
リース債務	69	208
退職給付引当金	313	621
役員退職慰労引当金	226	253
再評価に係る繰延税金負債	1,589	1,589
その他	0	—
固定負債合計	8,386	10,355
負債合計	17,848	21,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
利益剰余金	910	1,064
自己株式	△158	△158
株主資本合計	5,056	5,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△243	△182
土地再評価差額金	2,033	2,033
評価・換算差額等合計	1,789	1,850
新株予約権	1	3
少数株主持分	0	800
純資産合計	6,847	7,865
負債純資産合計	24,696	29,600

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	22,307	23,982
売上原価	10,387	11,449
売上総利益	11,920	12,533
返品調整引当金繰入額	0	—
返品調整引当金戻入額	—	1
差引売上総利益	11,919	12,534
販売費及び一般管理費	11,339	11,767
営業利益	580	767
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	27	24
固定資産賃貸料	29	23
持分法による投資利益	49	60
補助金収入	—	16
その他	33	25
営業外収益合計	150	155
営業外費用		
支払利息	132	206
手形売却損	47	28
支払手数料	154	72
その他	33	28
営業外費用合計	366	335
経常利益	363	587
特別利益		
関係会社株式売却益	211	—
特別利益合計	211	—
特別損失		
たな卸資産評価損	2	—
固定資産除却損	4	—
投資有価証券評価損	53	30
貸倒引当金繰入額	17	—
特別損失合計	77	30
税金等調整前当期純利益	497	557
法人税、住民税及び事業税	350	375
法人税等調整額	△20	△107
法人税等合計	329	267
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	19
当期純利益	168	270

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,304	4,304
当期末残高	4,304	4,304
資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
前期末残高	858	910
当期変動額		
剰余金の配当	△115	△114
当期純利益	168	270
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	51	154
当期末残高	910	1,064
自己株式		
前期末残高	△149	△158
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△2
自己株式の処分	6	2
当期変動額合計	△8	△0
当期末残高	△158	△158
株主資本合計		
前期末残高	5,014	5,056
当期変動額		
剰余金の配当	△115	△114
当期純利益	168	270
自己株式の取得	△15	△2
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	42	154
当期末残高	5,056	5,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△104	△243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139	61
当期変動額合計	△139	61
当期末残高	△243	△182
土地再評価差額金		
前期末残高	2,033	2,033
当期末残高	2,033	2,033
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,928	1,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139	61
当期変動額合計	△139	61
当期末残高	1,789	1,850
新株予約権		
前期末残高	—	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	1	3
少数株主持分		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	800
当期変動額合計	△0	800
当期末残高	0	800
純資産合計		
前期末残高	6,943	6,847
当期変動額		
剰余金の配当	△115	△114
当期純利益	168	270
自己株式の取得	△15	△2
自己株式の処分	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137	863
当期変動額合計	△95	1,018
当期末残高	6,847	7,865

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	497	557
減価償却費	580	695
社債発行費償却	1	4
のれん償却額	—	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	2
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	82	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33	95
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	2
受取利息及び受取配当金	△37	△29
支払利息	132	206
手形売却損	47	28
固定資産除却損	10	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	30
関係会社株式売却損益 (△は益)	△211	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,216	△397
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81	△107
たな卸資産評価損	2	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	195	57
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,025	933
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	34	401
未払消費税等の増減額 (△は減少)	109	△18
長期前払費用の増減額 (△は増加)	4	8
その他	△58	△15
小計	△2,804	2,468
利息及び配当金の受取額	41	31
利息の支払額	△170	△237
法人税等の支払額	△327	△373
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,261	1,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△9
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△1,201	△647
投資有価証券の取得による支出	△50	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△868
貸付けによる支出	△4	△4
貸付金の回収による収入	3	5
差入保証金の回収による収入	16	4
長期預金の払戻による収入	—	500
長期預金の預入による支出	△500	△500
その他の支出	△11	△11
その他の収入	5	—
その他	—	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,741	△1,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	696	△296
長期借入れによる収入	5,300	3,800
長期借入金の返済による支出	△1,893	△1,980
社債の発行による収入	500	500
社債の償還による支出	△320	△320
配当金の支払額	△113	△113
その他	△15	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,154	1,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△848	1,948
現金及び現金同等物の期首残高	2,751	1,902
現金及び現金同等物の期末残高	1,902	3,850

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 …… 3社

会社名 …… 日本薬品工業㈱、㈱化合物安全性研究所、シャプロ㈱

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました日本薬品工業株式会社は、当連結会計年度に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

当該連結対象は当第3四半期末であるため当該会社の第4四半期損益計算書について連結財務諸表に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 …… 1社

会社名 …… ジャパンソファルシム㈱

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました日本薬品工業株式会社は、当連結会計年度に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によりしております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によりしております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によりしております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生の連結会計年度より費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。

⑤ 販売促進引当金

販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は、2百万円であります。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

[連結貸借対照表関係]

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 偶 発 債 務	28 百万円	9 百万円
2. 受取手形割引高	2,361 百万円	2,147 百万円
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。	<u>前連結会計年度</u> 平成 12 年 3 月 31 日	<u>当連結会計年度</u> 平成 12 年 3 月 31 日
再評価を行った年月日	平成 12 年 3 月 31 日	平成 12 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 1,032 百万円	△ 1,132 百万円

上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△189 百万円含まれております。

4. 受取手形及び売掛金

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
連結貸借対照表に計上した受取手形及び売掛金のうち、信託受益権等を設定した上で現金化を留保している金額	2,163 百万円	2,267 百万円

[連結損益計算書関係]

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広告宣伝費	280 百万円	219 百万円
販売促進費	2,751 百万円	3,029 百万円
旅費及び交通費	578 百万円	482 百万円
給料	3,476 百万円	3,573 百万円
支払手数料	908 百万円	863 百万円
研究開発費	1,427 百万円	1,722 百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	1,427 百万円	1,722 百万円

[連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,522,301	—	—	38,522,301

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	370,639	36,799	12,131	395,307

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,799 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12,131 株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	1

(注)新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しているものではありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	115	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	114	3.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	38,522,301	—	—	38,522,301

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	395,307	7,765	3,950	399,122

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,765 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,950 株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	3

(注)新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しているものではありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	114	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会予定	普通株式	利益 剰余金	114	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	1,902 百万円	3,906 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 百万円	△ 55 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,902 百万円</u>	<u>3,850 百万円</u>

2. 売上債権の増加額

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額のうち、信託受益権等を設定した上で現金化を留保したことによる売上債権の増加額	2,163 百万円	2,267 百万円

3. 株式の取得により持分法適用関連会社から連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

株式の取得により新たに日本薬品工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

日本薬品工業株式会社(平成21年12月31日現在)

	(平成21年12月31日現在)
流動資産	2,929 百万円
固定資産	1,176 百万円
のれん	448 百万円
流動負債	△1,092 百万円
固定負債	△ 667 百万円
少数株主持分	△ 781 百万円
小計	<u>2,012 百万円</u>
支配権獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額	△ 412 百万円
当該会社の支配獲得時の取得価額	1,600 百万円
当該会社の現金及び現金同等物	△ 731 百万円
差引：当該会社取得のための支出	<u>868 百万円</u>

① セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	医 薬 品 業	そ の 他 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,490	817	22,307	—	22,307
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	71	71	(71)	—
計	21,490	888	22,378	(71)	22,307
営業費用	20,910	896	21,806	(79)	21,726
営業利益	580	△ 7	572	8	580
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	21,145	1,562	22,708	1,988	24,696
減 価 償 却 費	512	67	580	—	580
資 本 的 支 出	864	25	889	—	889

(注)1. 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事 業 区 分	主要な製品・商品
医 薬 品 事 業	医療用医薬品
そ の 他 の 事 業	化粧品・健康食品等販売、安全性試験の受託等

3. 当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	医 薬 品 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,050	932	23,982	—	23,982
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	140	143	(143)	—
計	23,053	1,072	24,125	(143)	23,982
営業費用	22,309	1,047	23,357	(142)	23,215
営業利益	743	24	768	(1)	767
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	24,487	1,636	26,124	3,476	29,600
減価償却費	627	67	695	—	695
資本的支出	661	19	681	—	681

(注)1. 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、安全性試験の受託等

3. 当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました日本薬品工業株式会社は、当連結会計年度に株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。当該連結対象は、当第3四半期末であるため当該会社の第4四半期連結会計期間の業績は、「医薬品事業」に含めております。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

所在地別セグメント情報につきまして、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

(3)海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高につきましては、輸出の連結売上高に占める割合が 10%未満であるため、記載を省略しております。

② リース取引

前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	当期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	51	33	18
工具、器具及び備品	646	411	234
その他(ソフトウェア等)	158	64	94
合 計	856	509	346

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	153 百万円
1 年 超	193 百万円
合 計	346 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	189 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	189 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として臨床検査薬事業における分析装置であります。
- ・無形固定資産
主として医療用医薬品事業における医薬品情報管理システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	当期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	134	88	45
工具、器具及び備品	442	319	122
その他(ソフトウェア等)	158	96	62
合 計	734	504	230

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	126 百万円
1 年 超	103 百万円
合 計	230 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	157 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	157 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として臨床検査薬事業における分析装置であります。
- ・無形固定資産
主として医療用医薬品事業における医薬品情報管理システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

③ 関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成 18 年 10 月 17 日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 11 号) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号) を適用しております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
関連会社	日本薬品工業㈱	東京都 千代田区	160	医薬品の 製造販売	(所有) 注3 直接 50.0%	商品仕入先 役員の兼任	商品の購 入	2,254	支払手形 及び 買掛金	793
関連会社	ジャパン ソファルシム㈱	東京都 千代田区	10	医薬品の 仕入、輸 入販売等	(所有) 直接 5.0% (被所有) 直接 10.8%	商品及び原 材料仕入先 役員の兼任	商品及び 原材料の 購入	1,796	支払手形 及び 買掛金	644

(注)1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. このうち 33.3%については株券消費貸借契約による借り受けによるものであります。

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
関連会社	日本薬品工業㈱	東京都 千代田区	160	医薬品の 製造販売	(所有) 注3,4 直接 50.0%	商品仕入先 役員の兼任	商品の購 入	注4 1,856	支払手形 及び 買掛金	注4 -
関連会社	ジャパン ソファルシム㈱	東京都 千代田区	10	医薬品の 仕入、輸 入販売等	(所有) 直接 5.0% (被所有) 直接 10.8%	商品及び原 材料仕入先 役員の兼任	商品及び 原材料の 購入	1,420	支払手形 及び 買掛金	596

(注)1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. このうち 33.3%については株券消費貸借契約による借り受けによるものであります。

4. 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました日本薬品工業株式会社は、当連結会計年度に株式を取得したことに伴い、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。当該連結対象は、当第3四半期末であるため、「議決権等の所有割合」欄は関連当事者でなくなった時点の割合を、「取引金額」欄は関連当事者であった期間の金額を記載しております。また、「期末残高」欄は、連結貸借対照表上消去しているため記載しておりません。

④ 税効果会計

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	35 百万円
未払賞与	249 百万円
貸倒引当金	26 百万円
販売促進引当金	119 百万円
退職給付引当金	253 百万円
役員退職慰労引当金	103 百万円
その他有価証券評価差額金	123 百万円
その他	322 百万円
繰延税金資産小計	1,233 百万円
評価性引当額	△ 277 百万円
繰延税金資産合計	955 百万円

(繰延税金負債)

土地再評価に係る繰延税金負債	1,589 百万円
繰延税金負債合計	1,589 百万円
繰延税金資産(負債(△))の純額	△ 633 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
永久に損金に算入されない費用項目	20.8%
住民税均等割	5.2%
試験研究費の税額控除	△ 13.7%
評価性引当額の増減	4.1%
その他	△ 9.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%

⑤ 金融商品

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成 20 年 3 月 10 日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 10 号) 及び同日公表の「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 19 号) を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については、主に銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して当社グループでは、各社が取引先ごとに期日管理及び残高管理等を把握する体制となっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関して当社グループでは、各社が定期的に時価又は発行体の財務状況等を把握する体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、そのほとんどが 1 年以内の支払期日であります。

長期借入金及び社債は、主に長期運転資金に係る資金調達であります。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する方法等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差 額
(1) 現金及び預金	3,906	3,906	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,091	8,091	—
(3) 投資有価証券	1,023	1,023	—
(4) 長期預金	1,000	863	△ 136
資産計	14,020	13,884	△ 136
(5) 支払手形及び買掛金	(3,807)	(3,807)	—
(6) 短期借入金	(1,109)	(1,109)	—
(7) 社債	(1,585)	(1,584)	0
(8) 長期借入金	(9,028)	(9,061)	△ 32
負債計	(15,530)	(15,562)	△ 32
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期預金

これらは金融機関により評価された価格によっており、差額については、「デリバティブ部分の時価評価額」のみを表しております。この差額は、満期時において損益に与える影響は軽微であります。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	45

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,906	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,091	—	—	—
長期預金	—	500	—	500
合 計	11,997	500	—	500

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	460	370	270	270	170	45
長期借入金	2,470	2,180	1,801	1,157	418	1,000
合 計	2,930	2,550	2,071	1,427	588	1,045

⑥ 有 価 証 券

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株 式	59	70	11
小 計	59	70	11
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株 式	1,142	736	△405
そ の 他	76	59	△ 17
小 計	1,219	796	△423
合 計	1,278	867	△411

(注)当連結会計年度において、その他有価証券について50百万円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額
 - (1)満期保有目的の債券
該当事項はありません。
 - (2)その他有価証券
非上場株式 98百万円

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株 式	243	165	78
小 計	243	165	78
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株 式	717	1,083	△365
そ の 他	62	72	△ 10
小 計	780	1,155	△375
合 計	1,023	1,320	△297

2. 減損処理を行ったその他有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損30百万円を計上しております。

⑦ デリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社において、オプション付定期預金及び金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行わず、取引額も少額なものに限定する方針であります。オプション付定期預金については、利息の受取額にのみリスクが限定された金融商品であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,297	4,637	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

⑧ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社におきましては、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社におきましては、退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社日本ケミファ㈱については、適格退職年金制度を平成21年10月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		
年金資産の額	415,832 百万円	325,177 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	497,473 百万円	502,794 百万円
差引額	<u>△81,640 百万円</u>	<u>△177,616 百万円</u>
(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合	(平成21年3月31日現在) 0.8%	(平成22年3月31日現在) 0.9%

(3) 補足説明

- ・前連結会計年度

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 57,689 百万円及び不足金 76,103 百万円から別途積立金 52,152 百万円を控除した額であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実績の負担割合とは一致いたしておりません。

- ・当連結会計年度

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 53,210 百万円及び不足金 124,406 百万円の合計額であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実績の負担割合とは一致いたしておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
(1)退職給付債務	△4,416百万円	△4,053百万円
(2)年金資産	3,017百万円	3,402百万円
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	△1,399百万円	△ 650百万円
(4)未認識数理計算上の差異	1,030百万円	666百万円
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	55百万円	△ 198百万円
(6)連結貸借対照表計上純額 (3)+(4)+(5)	△ 313百万円	△ 182百万円
(7)退職給付引当金 (6)	△ 313百万円	△ 182百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
(1)勤務費用	351百万円	366百万円
(2)利息費用	106百万円	107百万円
(3)期待運用収益	△ 91百万円	△ 75百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	53百万円	124百万円
(5)過去勤務債務の費用処理額	6百万円	△ 5百万円
(6)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	427百万円	518百万円

(注)1. 勤務費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を含めて計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.50%	2.50%
(3)期待運用収益率	2.50%	2.50%
(4)数理計算上の差異の処理年数	11年	11年
(5)過去勤務債務の額の処理年数	11年	11年

⑨ ストック・オプション等

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 1百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 41,000株
付与日	平成20年8月4日
権利確定条件	(1)新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社の役員または従業員の地位(以下「権利行使資格」)を喪失した場合(ただし、新株予約権者が定年による退任または退職により権利行使資格を喪失した場合を除く。)は、新株予約権は直ちに失効し、以後行使できないものとします。 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者が死亡した日から3ヶ月が経過する前に新株予約権者の相続人による新株予約権に関する遺産分割協議その他の相続手続きが完了した場合に限り、新株予約権の相続を認めます。 (3)新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとします。 (4)新株予約権の行使についてのその他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
対象勤務期間	平成20年8月4日～平成23年8月4日
権利行使期間	平成23年8月5日～平成26年8月4日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利確定前 (株)	
期首	—
付与	41,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	41,000
権利確定後 (株)	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利行使価額 (円)	516
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	146

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

(1) 使用した算定技法

配当修正型ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注)1	40.6%
予想残存期間	(注)2	4.5年
予想配当	(注)3	3円/株
無リスク利子率	(注)4	1.03%

(注)1. 平成16年2月2日の週から平成20年7月28日の週までの株価実績に基づき算定しております。

(注)2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注)3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

(注)4. 予想残存期間と近似する残存期間に対応する国債の利回りを用いて、予想残存期間と同じ残存期間に相当する利回りを算出しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積が困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 2百万円
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 41,000株
付与日	平成20年8月4日
権利確定条件	(1)新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社の役員または従業員の地位(以下「権利行使資格」)を喪失した場合(ただし、新株予約権者が定年による退任または退職により権利行使資格を喪失した場合を除く。)は、新株予約権は直ちに失効し、以後行使できないものとし、 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者が死亡した日から3ヶ月が経過する前に新株予約権者の相続人による新株予約権に関する遺産分割協議その他の相続手続きが完了した場合に限り、新株予約権の相続を認めます。 (3)新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとし、 (4)新株予約権の行使についてのその他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
対象勤務期間	平成20年8月4日～平成23年8月4日
権利行使期間	平成23年8月5日～平成26年8月4日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利確定前 (株)	
期首	41,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	41,000
権利確定後 (株)	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利行使価額 (円)	516
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	146

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

⑩ 賃貸不動産

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸施設等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△17百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
762	△ 12	750	595

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

⑪ 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	179円55銭	185円22銭
1株当たり当期純利益	4円41銭	7円10銭

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益	168百万円	270百万円
普通株式に係る当期純利益	168百万円	270百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株主の期中平均株式	38,137千株	38,125千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 潜在株式の数	新株予約権 41個
		新株予約権 41個

⑫重要な後発事象

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(株式交換による日本薬品工業株式会社の完全子会社化及び会社分割による当社茨城工場の分社化)

当社は、平成 22 年 5 月 11 日開催の取締役会において、日本薬品工業株式会社との間で、平成 22 年 7 月 1 日を効力発生日として、当社を完全親会社、日本薬品工業株式会社を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。また、あわせて、当社と日本薬品工業株式会社は、同日開催の両社の取締役会において平成 22 年 10 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収分割会社とし、日本薬品工業株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、茨城県筑西市所在の当社工場（以下、茨城工場という。）における医薬品、医薬部外品、臨床検査薬及び化成品の製造事業を、本株式交換による完全子会社後の日本薬品工業株式会社に承継させること（以下、「本吸収分割」といい、本株式交換と併せて「本件取引」という。）を決議し、平成 22 年 5 月 11 日付で、両社の間で吸収分割契約を締結いたしました。

なお、当社は、本件株式交換について、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ることなく行う予定です。また、当社は、本吸収分割について、会社法第 784 条第 3 項の規定に基づき、簡易会社分割の手続きにより株主総会の承認を得ることなく行う予定です。一方、日本薬品工業株式会社においては、本株式交換について株主総会の承認を得る予定であり、また、本吸収分割について、会社法第 319 条第 1 項の規定に基づく株主全員の書面による同意（本株式交換の効力発生效後の同社株式の同意）を得る予定です。

1. 本件取引の目的

当社は、連結経営体制を一層強化してグループ運営の機動性を高め、より抜本的なグループ事業再編を推し進めることがさらなる企業価値の向上に資するものと判断し、本吸収分割、並びにその前段階としてかかる意思決定及び手続き実行の迅速化を図るため本株式交換を決定いたしました。

本件取引により、当社グループにおけるジェネリック医薬品生産機能の中核を担ってきた日本薬品工業のノウハウを当社茨城工場に高度に融合し、同工場を新薬のみならずジェネリック医薬品事業においても高い市場競争力を持つ生産拠点として再編するとともに、グループ生産機能を一元管理し、設備投資を含む資源配分の最適化を進め、中期的には生産拠点の統合も視野にさらなる経営の効率化を図り、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

2. 本株式交換に関する事項

(1) 本株式交換に係る割当ての内容

当社 (株式交換完全親会社)	日本薬品工業株式会社 (株式交換完全親会社)
1	38.4

当社が保有する日本薬品工業株式会社の普通株式 213,440 株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。また、当社は 4,091,904 株の新株式を発行し、本株式交換では、自己株式は使用いたしません。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

当社は、本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、公正性を担保するため、当社から独立した第三者機関である大和証券キャピタル・マーケット株式会社（以下、「大和証券CM」という。）に株式交換比率の算定を依頼し、上場会社である当社については市場株価法による分析を、非上場会社である日本薬品工業についてはDCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法及び類似会社比較法による分析を参考にしつつ、平成 21 年 12 月 8 日に当社がランバクシー・ラボラトリー・リミテッド社から日本薬品工業株式を取得した際の取引価格も考慮し、日本薬品工業との間で協議を重ねた結果、上記の通り株式交換比率を合意・決定いたしました。なお、この株式交換比率については、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

(3) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	日本ケミファ株式会社
本店の所在地	東京都千代田区岩本町二丁目2番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 山口 一城
資本金の額	4,304百万円
事業の内容	医療用医薬品の研究・製造・販売

3. 本吸収分割に関する事項

(1) 本吸収分割に係る割当ての内容

日本薬品工業株式会社は、本株式交換により平成22年7月1日をもって当社の完全子会社となり、その後に効力発生日が到来する本吸収分割に際しては、普通株式145,160株を新たに発行し、その全てを当社に割当て交付します。

(2) 分割する事業部門の内容等

① 分割する部門の事業内容

茨城工場における医薬品、医薬部外品、臨床検査薬及び化成品の製造に関する事業

② 分割する部門の生産高

7,854百万円(平成22年3月期)

上記金額は販売価格によっており、また、消費税等は含まれておりません。

③ 分割する資産、負債の項目及び金額(平成22年3月31日現在)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	62百万円	流動負債	56百万円
固定資産	1,480百万円	固定負債	35百万円
合計	1,542百万円	合計	91百万円

(注) 上記金額に効力発生日までの増減を加減した上で確定いたします。

(3) 会社分割の当事会社の概要(平成22年3月期)

	分割会社(当社) 連結	承継会社 単体
商号	日本ケミファ株式会社	日本薬品工株式会社
資産	29,600百万円	4,478百万円
負債	21,734百万円	1,965百万円
純資産	7,865百万円	2,513百万円
従業員数	714名	101名

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,676	2,755
受取手形	531	578
売掛金	6,675	7,025
商品及び製品	1,805	1,881
仕掛品	153	147
原材料及び貯蔵品	250	184
前払費用	123	122
未収入金	78	30
繰延税金資産	381	401
その他	2	5
流動資産合計	11,679	13,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,085	8,210
減価償却累計額	△5,959	△6,179
建物(純額)	2,125	2,031
構築物	467	468
減価償却累計額	△419	△423
構築物(純額)	47	45
機械及び装置	3,177	3,398
減価償却累計額	△2,624	△2,767
機械及び装置(純額)	553	631
車両運搬具	14	15
減価償却累計額	△13	△13
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	1,545	1,566
減価償却累計額	△1,294	△1,315
工具、器具及び備品(純額)	250	251
土地	5,194	5,194
リース資産	64	136
減価償却累計額	△3	△24
リース資産(純額)	60	112
建設仮勘定	22	22
有形固定資産合計	8,254	8,289
無形固定資産		
ソフトウェア	19	14
リース資産	24	27
電話加入権	21	21
無形固定資産合計	64	62

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	965	1,037
関係会社株式	562	2,102
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	9	9
関係会社長期貸付金	301	253
長期前払費用	11	3
敷金及び保証金	152	154
繰延税金資産	320	299
長期預金	1,100	1,000
その他	351	315
貸倒引当金	△97	△52
投資その他の資産合計	3,678	5,124
固定資産合計	11,996	13,476
繰延資産		
社債発行費	13	18
繰延資産合計	13	18
資産合計	23,689	26,627
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,216	3,055
買掛金	1,148	1,283
短期借入金	960	660
1年内償還予定の社債	320	390
1年内返済予定の長期借入金	1,645	2,409
リース債務	19	39
未払金	155	64
未払法人税等	250	159
未払消費税等	106	64
未払費用	1,500	1,666
預り金	34	33
返品調整引当金	6	4
販売促進引当金	312	293
設備関係支払手形	216	290
その他	3	0
流動負債合計	8,895	10,415
固定負債		
社債	690	800
長期借入金	5,397	6,504
リース債務	69	107
退職給付引当金	280	363
役員退職慰労引当金	208	207
再評価に係る繰延税金負債	1,589	1,589
固定負債合計	8,234	9,571
負債合計	17,130	19,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
利益剰余金		
利益準備金	19	30
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	542	550
利益剰余金合計	561	581
自己株式	△98	△98
株主資本合計	4,767	4,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△243	△184
土地再評価差額金	2,033	2,033
評価・換算差額等合計	1,789	1,849
新株予約権	1	3
純資産合計	6,558	6,640
負債純資産合計	23,689	26,627

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,305	7,552
商品売上高	13,130	15,245
不動産賃貸収入	10	10
ロイヤリティー収入	44	29
売上高合計	21,490	22,837
売上原価		
製品期首たな卸高	223	231
商品期首たな卸高	1,782	1,574
当期製品製造原価	2,088	2,162
当期商品仕入高	7,389	8,621
合計	11,483	12,588
他勘定振替高	111	174
製品期末たな卸高	231	288
商品期末たな卸高	1,574	1,592
たな卸資産廃棄損	93	163
不動産賃貸費用	33	31
特許権使用料	70	103
売上原価合計	9,763	10,832
売上総利益	11,726	12,005
返品調整引当金繰入額	0	—
返品調整引当金戻入額	—	1
差引売上総利益	11,725	12,007
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,752	3,021
広告宣伝費	278	216
役員報酬	116	118
給料及び手当	3,905	3,908
役員退職慰労引当金繰入額	32	19
旅費及び交通費	561	467
事業所税	5	5
減価償却費	149	164
研究開発費	1,483	1,677
支払手数料	891	842
その他	969	889
販売費及び一般管理費合計	11,145	11,331
営業利益	580	675

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	16	9
受取配当金	28	26
固定資産賃貸料	29	25
補助金収入	—	16
保険配当金	—	11
その他	26	11
営業外収益合計	101	101
営業外費用		
支払利息	126	199
手形売却損	47	27
支払手数料	154	71
その他	33	27
営業外費用合計	361	325
経常利益	320	450
特別利益		
関係会社株式売却益	211	—
特別利益合計	211	—
特別損失		
たな卸資産評価損	2	—
固定資産除却損	4	—
投資有価証券評価損	53	30
関係会社株式評価損	—	59
貸倒引当金繰入額	17	—
特別損失合計	77	89
税引前当期純利益	454	360
法人税、住民税及び事業税	341	265
法人税等調整額	△19	△40
法人税等合計	321	225
当期純利益	133	135

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,304	4,304
当期末残高	4,304	4,304
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7	19
当期変動額		
剰余金の配当	11	11
当期変動額合計	11	11
当期末残高	19	30
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	537	542
当期変動額		
剰余金の配当	△126	△126
当期純利益	133	135
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	5	8
当期末残高	542	550
自己株式		
前期末残高	△89	△98
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△2
自己株式の処分	6	2
当期変動額合計	△8	△0
当期末残高	△98	△98
株主資本合計		
前期末残高	4,760	4,767
当期変動額		
剰余金の配当	△115	△114
当期純利益	133	135
自己株式の取得	△15	△2
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	7	19
当期末残高	4,767	4,786

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△104	△243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139	59
当期変動額合計	△139	59
当期末残高	△243	△184
土地再評価差額金		
前期末残高	2,033	2,033
当期末残高	2,033	2,033
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,928	1,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139	59
当期変動額合計	△139	59
当期末残高	1,789	1,849
新株予約権		
前期末残高	—	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	1	3
純資産合計		
前期末残高	6,689	6,558
当期変動額		
剰余金の配当	△115	△114
当期純利益	133	135
自己株式の取得	△15	△2
自己株式の処分	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137	61
当期変動額合計	△130	81
当期末残高	6,558	6,640

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生事業年度より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。

(5) 販売促進引当金

販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

(3)ヘッジ方針

金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「補助金収入」及び「保険配当金」は、当事業年度において、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。

なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」及び「保険配当金」は、それぞれ2百万円及び9百万円であります。

(7)個別財務諸表に関する注記事項

[貸借対照表関係]

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
1. 偶 発 債 務	28 百万円	9 百万円
2. 受 取 手 形 割 引 高	2,361 百万円	2,147 百万円
3. 会社が発行する株式	普通株式 154,000,000 株	普通株式 154,000,000 株
発行済株式総数	普通株式 38,522,301 株	普通株式 38,522,301 株
自己株式数	普通株式 191,232 株	普通株式 195,047 株
4. 関係会社に対する負債		
支 払 手 形	1,099 百万円	1,411 百万円
買 掛 金	345 百万円	428 百万円
5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。		
	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
再評価を行った年月日	平成12年3月31日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,032 百万円	△1,132 百万円
		上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△189 百万円含まれております。
6. 売掛金		
	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
貸借対照表に計上した売掛金のうち、信託受益権等を設定した上で現金化を留保している金額	2,163 百万円	2,267 百万円

[株主資本等変動計算書関係]

前事業年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	166,564	36,799	12,131	191,232

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	36,799 株
-----------------	----------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	12,131 株
------------------	----------

当事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	191,232	7,765	3,950	195,047

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	7,765 株
-----------------	---------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	3,950 株
------------------	---------

[リース取引関係]

前事業年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	当期末残高 相当額
工具、器具及び備品	634	402	231
その他(ソフトウェア等)	166	70	96
合 計	801	473	327

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	145 百万円
1 年 超	182 百万円
合 計	327 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	179 百万円
減価償却費相当額	179 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として臨床検査薬事業における分析装置であります。
- ・無形固定資産
主として医療用医薬品事業における医薬品情報管理システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

当事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	当期末残高 相当額
工具、器具及び備品	421	300	120
その他(ソフトウェア)	158	96	62
合 計	579	396	182

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	102 百万円
1 年 超	79 百万円
合 計	182 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	145 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	145 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として臨床検査薬事業における分析装置であります。
- ・無形固定資産
主として医療用医薬品事業における医薬品情報管理システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

[有価証券関係]

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,102
(2)関連会社	0
合 計	2,102

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[税効果会計関係]

当事業年度

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	19 百万円
未払賞与	216 百万円
貸倒引当金	21 百万円
販売促進引当金	119 百万円
退職給付引当金	147 百万円
役員退職慰労引当金	84 百万円
その他有価証券評価差額金	126 百万円
その他	97 百万円
繰延税金資産小計	832 百万円
評価性引当額	△ 130 百万円
繰延税金資産合計	701 百万円

(繰延税金負債)

再評価に係る繰延税金負債	1,589 百万円
繰延税金負債合計	1,589 百万円
繰延税金資産(負債(△))の純額	△ 887 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
永久に損金に算入されない費用項目	31.0%
住民税均等割	7.8%
試験研究費の税額控除	△ 21.2%
評価性引当額の増減	5.0%
その他	△ 0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5%

[1 株当たり情報]

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
1株当たり純資産額	171円06銭	173円14銭
1株当たり当期純利益	3円47銭	3円53銭

(注) 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
損益計算書上の当期純利益	133百万円	135百万円
普通株式に係る当期純利益	133百万円	135百万円
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	38,341千株	38,329千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	潜在株式の種類 潜在株式の数	新株予約権 41個
		新株予約権 41個

[重要な後発事象]

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(株式交換による日本薬品工業株式会社の完全子会社化及び会社分割による当社茨城工場の分社化)

「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

6. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(平成22年6月29日付予定)

(1) 新任取締役候補

社外取締役 畠山 正誠 (現 弁護士 東京公園法律事務所)
〔非常勤〕

(2) 退任予定取締役

社外取締役 茂腹 敏明
〔非常勤〕